



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社

コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村山 正道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 美馬 慎一郎

TEL 042-536-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,716	—	1,085	—	1,199	—	708	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	50.95	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成23年3月期第1四半期につきましては連結財務諸表作成会社であり、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第1四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考)平成23年3月期第1四半期個別業績は以下のとおりであります。

営業収入 1,666百万円 営業利益 981百万円 経常利益 1,110百万円 四半期純利益 655百万円

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	49,522	44,637	90.1
23年3月期	49,568	44,753	90.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 44,637百万円 23年3月期 44,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	55.00	55.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,381	0.0	1,988	△2.2	2,122	△2.9	1,262	0.3	90.78
通期	6,680	△1.7	3,899	△4.8	4,091	△5.2	2,414	△24.3	173.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	14,004,705 株	23年3月期	14,004,705 株
24年3月期1Q	93,486 株	23年3月期	93,453 株
24年3月期1Q	13,911,235 株	23年3月期1Q	13,912,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。これにより当期(平成24年3月期第1四半期決算)から単独決算となりました。
なお、当第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書の前第1四半期累計期間については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれに起因する福島第1原子力発電所の事故に伴う電力問題の影響により企業活動が停滞するなど、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率にわずかに改善の傾向がみられるものの、賃料水準は弱含みの状況が続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

このような環境下、当社は積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の維持・改善による稼働率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収入は、1,716百万円、営業利益は、1,085百万円、経常利益は、1,199百万円、四半期純利益は、708百万円となりました。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ46百万円減少し49,522百万円となりました。主に、現金及び預金382百万円、投資有価証券300百万円、繰延税金資産40百万円がそれぞれ増加しましたが、有価証券400百万円、有形固定資産のうち建物73百万円、長期預金300百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ69百万円増加し4,884百万円となりました。主に、未払金59百万円、未払法人税等9百万円、賞与引当金19百万円がそれぞれ増加し、設備関係支払手形10百万円、長期未払金18百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ115百万円減少し44,637百万円となりました。主に、利益剰余金56百万円、その他有価証券評価差額金59百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成23年5月12日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148	10,531
売掛金	7	16
有価証券	13,402	13,002
前払費用	2	18
繰延税金資産	61	61
未収収益	14	15
未収入金	14	11
その他	12	13
流動資産合計	23,663	23,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,228	20,245
減価償却累計額	△13,787	△13,878
建物(純額)	6,440	6,367
構築物	2,485	2,487
減価償却累計額	△1,876	△1,897
構築物(純額)	609	590
機械及び装置	276	276
減価償却累計額	△256	△257
機械及び装置(純額)	19	18
車両運搬具	59	59
減価償却累計額	△54	△55
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	1,187	1,179
減価償却累計額	△1,128	△1,121
工具、器具及び備品(純額)	58	58
土地	546	546
リース資産	12	12
減価償却累計額	△4	△4
リース資産(純額)	8	7
有形固定資産合計	7,689	7,592
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	2	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,579	12,880
関係会社株式	1,571	1,571
役員及び従業員に対する長期貸付金	14	15
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	18	58
長期預金	4,000	3,700
保険積立金	21	21
その他	31	31
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	18,213	18,256
固定資産合計	25,904	25,850
資産合計	49,568	49,522
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	22
リース債務	2	2
未払金	67	126
未払費用	5	8
未払法人税等	462	471
未払消費税等	37	45
前受金	576	581
預り金	65	61
賞与引当金	34	53
設備関係支払手形	41	30
その他	13	16
流動負債合計	1,329	1,422
固定負債		
リース債務	5	5
長期未払金	59	40
退職給付引当金	192	190
長期預り保証金	3,227	3,226
固定負債合計	3,485	3,462
負債合計	4,815	4,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金	163	163
資本剰余金合計	163	163
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	38,600	41,100
繰越利益剰余金	4,573	2,017
利益剰余金合計	43,332	43,276
自己株式	△256	△256
株主資本合計	44,512	44,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	181
評価・換算差額等合計	240	181
純資産合計	44,753	44,637
負債純資産合計	49,568	49,522

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	
不動産賃貸収入	1,716
営業収入合計	1,716
営業費用	
不動産賃貸費用	523
営業費用合計	523
売上総利益	1,193
販売費及び一般管理費	107
営業利益	1,085
営業外収益	
受取利息	4
有価証券利息	12
受取配当金	95
雑収入	1
営業外収益合計	113
経常利益	1,199
特別損失	
固定資産除却損	1
災害損失	8
特別損失合計	10
税引前四半期純利益	1,188
法人税等	480
四半期純利益	708

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。